

3. 乳児家庭全戸訪問事業の実施状況調査

表1 都道府県別管内市町村における乳児家庭全戸訪問事業の実施状況

<単位:市町村>

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
1 北海道	179	173	96.6%
2 青森県	40	37	92.5%
3 岩手県	33	33	100.0%
4 宮城県	35	35	100.0%
5 秋田県	25	23	92.0%
6 山形県	35	35	100.0%
7 福島県	59	59	100.0%
8 茨城県	44	44	100.0%
9 栃木県	25	25	100.0%
10 群馬県	35	35	100.0%
11 埼玉県	63	63	100.0%
12 千葉県	54	54	100.0%
13 東京都	62	57	91.9%
14 神奈川県	33	33	100.0%
15 新潟県	30	30	100.0%
16 富山県	15	15	100.0%
17 石川県	19	19	100.0%
18 福井県	17	17	100.0%
19 山梨県	27	27	100.0%
20 長野県	77	72	93.5%
21 岐阜県	42	42	100.0%
22 静岡県	35	35	100.0%
23 愛知県	54	52	96.3%
24 三重県	29	29	100.0%

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
25 滋賀県	19	19	100.0%
26 京都府	26	26	100.0%
27 大阪府	43	43	100.0%
28 兵庫県	41	41	100.0%
29 奈良県	39	39	100.0%
30 和歌山県	30	30	100.0%
31 鳥取県	19	19	100.0%
32 島根県	19	18	94.7%
33 岡山県	27	27	100.0%
34 広島県	23	23	100.0%
35 山口県	19	19	100.0%
36 徳島県	24	24	100.0%
37 香川県	17	17	100.0%
38 愛媛県	20	20	100.0%
39 高知県	34	34	100.0%
40 福岡県	60	60	100.0%
41 佐賀県	20	20	100.0%
42 長崎県	21	21	100.0%
43 熊本県	45	43	95.6%
44 大分県	18	18	100.0%
45 宮崎県	26	25	96.2%
46 鹿児島県	43	39	90.7%
47 沖縄県	41	41	100.0%
合 計	1,741	1,710	98.2%

(参 考)

	市町村数	実施市町村数	実施率
乳児家庭全戸訪問事業と同様の効果のある別事業等を実施している場合を含めた実施率	1,741	1,739	99.9%

表2 乳児家庭全戸訪問事業の委託状況(平成30年4月1日現在)

<単位:市町村>

実施の有無	市町村数
委託している	349 20.4%
うちすべて外部委託	38 10.9%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	4 10.5%
社会福祉協議会	2 5.3%
ボランティア団体	2 5.3%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	0 0.0%
その他	30 78.9%
うち一部外部委託	311 89.1%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	14 4.5%
社会福祉協議会	6 1.9%
ボランティア団体	15 4.8%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	1 0.3%
その他	288 92.6%
委託していない	1,361 79.6%

※複数回答あり

<その他の例>

- ・助産師会 ・助産師(委託) ・母子保健推進員 ・民生・児童委員
- ・産科等医療機関 ・ファミリーサポートセンターの協力会員

表3 乳児家庭全戸訪問事業の訪問対象家庭数及び訪問家庭数(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<単位:世帯>

区 分	家庭数
訪問対象家庭	927,816
訪問した家庭	883,578
訪問率	95.2%

表4 都道府県別管内市町村における乳児家庭全戸訪問事業の対象家庭数及び訪問家庭数(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

〈単位:世帯〉

都道府県名	訪問対象家庭数	訪問した家庭数	実施率
1 北海道	32,649	31,664	97.0%
2 青森県	7,843	7,686	98.0%
3 岩手県	8,045	7,751	96.3%
4 宮城県	16,811	16,324	97.1%
5 秋田県	5,188	5,046	97.3%
6 山形県	6,239	6,210	99.5%
7 福島県	12,771	12,419	97.2%
8 茨城県	20,652	20,310	98.3%
9 栃木県	14,219	13,661	96.1%
10 群馬県	13,724	13,030	94.9%
11 埼玉県	52,362	50,502	96.4%
12 千葉県	44,928	43,417	96.6%
13 東京都	108,939	100,059	91.8%
14 神奈川県	66,824	63,994	95.8%
15 新潟県	14,709	14,570	99.1%
16 富山県	7,192	6,612	91.9%
17 石川県	8,685	8,515	98.0%
18 福井県	5,881	5,716	97.2%
19 山梨県	5,021	4,935	98.3%
20 長野県	14,396	13,910	96.6%
21 岐阜県	14,273	13,262	92.9%
22 静岡県	26,962	26,378	97.8%
23 愛知県	61,721	60,360	97.8%
24 三重県	13,074	12,800	97.9%

都道府県名	訪問対象家庭数	訪問した家庭数	実施率
25 滋賀県	11,569	10,987	95.0%
26 京都府	18,126	17,250	95.2%
27 大阪府	63,310	60,387	95.4%
28 兵庫県	40,853	39,960	97.8%
29 奈良県	7,965	7,595	95.4%
30 和歌山県	6,329	5,248	82.9%
31 鳥取県	4,287	4,246	99.0%
32 島根県	4,982	4,932	99.0%
33 岡山県	15,197	14,484	95.3%
34 広島県	22,118	18,521	83.7%
35 山口県	9,207	9,017	97.9%
36 徳島県	4,868	4,666	95.9%
37 香川県	7,103	6,888	97.0%
38 愛媛県	9,280	9,044	97.5%
39 高知県	4,771	4,630	97.0%
40 福岡県	38,378	35,202	91.7%
41 佐賀県	6,600	6,467	98.0%
42 長崎県	10,344	9,494	91.8%
43 熊本県	14,481	13,647	94.2%
44 大分県	8,622	8,409	97.5%
45 宮崎県	8,528	7,724	90.6%
46 鹿児島県	12,593	11,990	95.2%
47 沖縄県	15,197	13,659	89.9%
合計	927,816	883,578	95.2%

表5 乳児家庭全戸訪問事業の対象(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<単位:市町村>

区 分		市町村数	割 合
実施市町村数		1,710	100.0%
生後4カ月を迎えるまでの乳児がいる家庭すべてを対象としている		1,683	98.4%
生後4カ月を迎えるまでの乳児がいる家庭すべては対象としていない		27	1.6%
対象 の 範 囲	生後4か月までの乳児が第1子である家庭	2	7.4%
	生後4か月までの乳児がいる家庭のうち訪問を希望する家庭	7	25.9%
	その他	18	66.7%
理 由	訪問できる人材が足りない	4	14.8%
	予算が足りない	0	0.0%
	母子保健法の事業でカバーできている	14	51.9%
	予防接種等の他の手段で生後4か月までに確認できている	3	11.1%
	その他	6	22.2%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

対象範囲:母子保健法に基づく新生児訪問の対象以外の家庭

表6 乳児家庭全戸訪問事業における訪問できなかった理由及び状況把握の方法(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<単位:市町村>

区 分		市町村数	割 合
実施市町村数		1,710	100.0%
対象家庭全てを訪問		849	49.6%
一部訪問できなかった。		861	50.4%
理 由	日程の調整ができなかった	483	56.1%
	訪問したが不在だった	362	42.0%
	転居していた	377	43.8%
	訪問者の数が足らなかった	30	3.5%
	その他	451	52.4%
状 況 把 握	把握している。	849	98.6%
	電話	646	76.1%
	乳幼児健康診査や予防接種等の保健事業の実施時	665	78.3%
	医療機関からの情報提供	306	36.0%
	近隣住民からの情報提供	64	7.5%
	転居先の自治体等からの情報提供	145	17.1%
	その他	263	31.0%
	把握していない	12	1.4%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

※複数回答あり

<その他の例>

理 由:同意が得られない、入院中、乳児死亡等

状況把握:関係機関からの情報提供等

表7 乳児家庭全戸訪問事業の実施時期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

＜単位：市町村＞

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,710	100.0%
生後1か月まで	358	20.9%
生後1か月過ぎ～生後2か月まで	875	51.2%
生後2か月過ぎ～生後3か月まで	359	21.0%
生後3か月過ぎ～生後4か月まで	118	6.9%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表8 乳児家庭全戸訪問事業と新生児訪問の合同実施(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,710	100.0%
新生児訪問指導と併せて実施していない	374	21.9%
新生児訪問指導と併せて実施した	1,336	78.1%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表9 乳児家庭全戸訪問事業の訪問者（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

＜単位：市町村＞

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,710	100.0%
保健師	1,610	94.2%
助産師	804	47.0%
看護師	258	15.1%
母子保健推進員	230	13.5%
保育士	150	8.8%
児童委員・民生委員	131	7.7%
子育て経験者	42	2.5%
愛育班員	24	1.4%
子育て支援を行う民間団体のスタッフ	28	1.6%
その他	110	6.4%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

＜その他の例＞

・家庭児童相談員

・栄養士

・ファミリーサポートセンター協力者

・母子・父子自立支援員

表10 乳児家庭全戸訪問事業の結果、支援が必要とされた家庭（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

＜単位：世帯、市町村＞

区 分		世帯数・市町村数	割 合
訪問した家庭数		883,578	100.0%
何らかの支援が必要とされた家庭数		131,538	14.9%
何らかの支援が必要とされた家庭があった市町村数		1,422	83.2%
家 庭 へ の 対 応	養育支援訪問事業	875	61.5%
	家庭的保育事業	47	3.3%
	地域子育て支援拠点事業	423	29.7%
	ファミリー・サポート・センター事業	431	30.3%
	障害者総合支援法に基づく事業	161	11.3%
	自治体独自の子育て支援事業	308	21.7%
	要保護児童対策地域協議会にケース登録し、支援方針等を協議	676	47.5%
	保健師の訪問	1,293	90.9%
	その他	383	26.9%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

＜その他の例＞

- ・ホームスタート事業の実施
- ・保育士や助産師による訪問
- ・医療機関への紹介

表11 乳児家庭全戸訪問事業の訪問者に対する研修の実施状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

〈単位:市町村〉

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,710	100.0%
訪問者への研修を実施した	1,449	84.7%
訪問者への研修を自ら実施した	657	38.4%
訪問者への研修を委託して実施した	27	1.6%
他機関が実施している研修に参加させた	850	49.7%
訪問者への研修を実施しなかった。	261	15.3%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表12 乳児家庭全戸訪問事業における運営上の課題（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

〈単位：市町村〉

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,710	100.0%
訪問者の人材確保	958	56.0%
訪問者の資質の確保	1,031	60.3%
対象家庭の把握が困難	133	7.8%
事業実施のための予算が不足している	107	6.3%
事業を委託したいが適切な委託先がない	108	6.3%
訪問拒否家庭への対応	858	50.2%
その他	78	4.6%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

〈その他の例〉

- ・個人情報の取り扱いについて
- ・連絡がとれない家庭や里帰り出産家庭への対応
- ・外国人への対応